



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	184,557	0.3	5,071	△4.9	5,346	△0.9	7,721	69.3
2023年3月期第1四半期	184,062	13.2	5,335	△4.7	5,392	△16.4	4,560	△42.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,910百万円 (48.6%) 2023年3月期第1四半期 9,363百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	139.67	-
2023年3月期第1四半期	79.85	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	403,377	192,742	46.4
2023年3月期	380,443	181,507	47.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 187,102百万円 2023年3月期 179,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	50.00	-	65.00	115.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	55.00	-	65.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	4.4	10,000	△5.2	9,500	△7.9	11,000	14.4	197.02
通期	800,000	8.8	21,000	3.4	20,000	4.7	21,000	7.8	376.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）IKフードパートナーズ合同会社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	57,114,127株	2023年3月期	57,114,127株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,279,492株	2023年3月期	1,284,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	55,281,520株	2023年3月期1Q	57,117,088株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられるものの、総じて景気は回復しました。

米国では、個人消費や設備投資を中心に、景気は緩やかに回復しました。中国では、消費を中心に持ち直しの動きがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいて景気は回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、景気の足踏みが続きました。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資など緩やかに回復しており、企業収益や雇用情勢も緩やかに改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、184,557百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、営業利益5,071百万円（同4.9%減）、経常利益5,346百万円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,721百万円（同69.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、大五通商株式会社、丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しております。また、これに伴い、負ののれん発生益等を3,193百万円計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	184,062	184,557	0.3%増
営業利益	5,335	5,071	4.9%減
経常利益	5,392	5,346	0.9%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,560	7,721	69.3%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 《情報電子事業》

情報電子事業は、主にフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連商材の販売が低調で、売上が減少しました。

FPD関連では、末端需要低迷による在庫過多を受けた生産調整が続き、関連部材の販売が減少しました。有機EL関連も生産調整が継続し、販売が減少しました。

LED関連では、中国市場での需要が回復し、関連部材の販売が増加しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー向け、産業向けともに需要は堅調に推移し、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整が入り、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、世界的な市場の拡大を背景に、欧州を中心に関連材料の販売が大きく増加しました。二次電池関連は、車載用を中心とした市場の拡大を背景に、欧米で関連材料の販売が増加しました。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに関連材料の販売は堅調に推移しました。

半導体・電子部品関連は、スマホ向け等の需要が回復せず、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は56,948百万円（同5.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,525百万円（同4.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	60,443	56,948	5.8%減
セグメント利益（営業利益）	1,592	1,525	4.2%減

《化学品事業》

化学品事業は、新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、米国向けの輸出販売などが減少しました。

自動車部品用の原料販売は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、価格上昇もあり販売が増加しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、米国向けの輸出販売が減少しました。

建築資材関連では、ウッドショックの収束による反動により、欧州木材などの販売が減少しました。

これらの結果、売上高は27,257百万円（同21.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は709百万円（同3.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	22,517	27,257	21.0%増
セグメント利益（営業利益）	731	709	3.1%減

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、化粧品及び家庭用品、防殺虫剤の原料販売が好調でした。医薬品原料は、販売は減少したものの、利益率の改善等により利益は増加しました。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

一方、水産物は、回転寿司・量販店向け水産加工品の販売が低調でした。米国市場でのシーフード商品は、インフレによる外食需要の停滞が継続し、販売が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は13,440百万円（同18.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、249百万円（同67.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	11,379	13,440	18.1%増
セグメント利益（営業利益）	776	249	67.8%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、主に顧客の在庫調整による販売数量減により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品を中心に販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、OA・家電関連は在庫調整の影響により販売が減少しました。自動車関連は、生産台数の回復を背景に、中国を除いて概ね堅調でした。

コンパウンド事業は、顧客の在庫調整の影響などにより、低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、輸出は好調も、国内が低調で販売が減少しました。

フィルム関連では、軟包装分野は物価上昇によるスーパーの販売不調や在庫調整の影響もあり、売上が減少しました。一方、国内グループ会社において製袋品の価格転嫁が進み、利益は改善しました。

シート関連では、電子部品向けの出荷が低調に推移し、販売は減少しました。

スポーツ資材関連は、グリップテープ等の販売が前年並みとなりました。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は86,865百万円（同3.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は国内グループ会社の利益改善などにより、2,552百万円（同15.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	89,677	86,865	3.1%減
セグメント利益（営業利益）	2,203	2,552	15.9%増

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて22,933百万円増加（対前期末比6.0%増）し、403,377百万円となりました。

流動資産の増加18,471百万円は、主にその他が減少したものの、売掛金、現金及び預金並びに受取手形が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加4,462百万円は、主に有形固定資産の増加並びに投資有価証券が連結の範囲の変更に伴い増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,698百万円増加（同5.9%増）し、210,635百万円となりました。

流動負債の増加10,147百万円は、主に未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加1,550百万円は、主に退職給付に係る負債並びにその他が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11,235百万円増加（同6.2%増）し、192,742百万円となりました。これは、主に自己株式の取得により減少したものの、為替換算調整勘定、利益剰余金並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末より0.8ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月10日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,353	41,091
受取手形	23,247	26,002
売掛金	153,640	164,918
商品及び製品	83,097	85,314
仕掛品	802	1,829
原材料及び貯蔵品	4,990	4,503
その他	13,623	10,611
貸倒引当金	△382	△427
流動資産合計	315,373	333,845
固定資産		
有形固定資産	16,606	18,682
無形固定資産	2,403	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	32,840	34,011
退職給付に係る資産	8,215	8,342
その他	10,305	11,846
貸倒引当金	△5,300	△6,147
投資その他の資産合計	46,060	48,052
固定資産合計	65,070	69,532
資産合計	380,443	403,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,730	112,103
短期借入金	49,474	55,014
未払法人税等	3,589	2,515
賞与引当金	1,606	1,231
その他	13,133	12,817
流動負債合計	173,534	183,682
固定負債		
社債	7,500	7,500
長期借入金	7,795	7,824
役員退職慰労引当金	37	38
役員株式給付引当金	206	220
退職給付に係る負債	1,713	2,071
その他	8,149	9,297
固定負債合計	25,402	26,952
負債合計	198,936	210,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	6,718	6,593
利益剰余金	134,684	138,792
自己株式	△2,220	△4,546
株主資本合計	148,546	150,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,805	11,826
繰延ヘッジ損益	395	622
為替換算調整勘定	17,187	23,934
退職給付に係る調整累計額	526	514
その他の包括利益累計額合計	30,914	36,898
非支配株主持分	2,046	5,639
純資産合計	181,507	192,742
負債純資産合計	380,443	403,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	184,062	184,557
売上原価	168,428	167,616
売上総利益	15,634	16,940
販売費及び一般管理費	10,298	11,868
営業利益	5,335	5,071
営業外収益		
受取利息	74	86
受取配当金	1,404	510
為替差益	—	74
持分法による投資利益	—	66
雑収入	219	247
営業外収益合計	1,697	985
営業外費用		
支払利息	259	584
為替差損	41	—
持分法による投資損失	1,257	—
雑損失	81	126
営業外費用合計	1,640	710
経常利益	5,392	5,346
特別利益		
固定資産売却益	—	245
投資有価証券売却益	1,494	1,593
負ののれん発生益	—	3,419
特別利益合計	1,494	5,257
特別損失		
段階取得に係る差損	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純利益	6,887	10,378
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,391
法人税等調整額	173	242
法人税等合計	2,373	2,633
四半期純利益	4,513	7,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,560	7,721



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,513	7,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,766	△857
繰延ヘッジ損益	258	260
為替換算調整勘定	7,318	6,738
退職給付に係る調整額	△22	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	61	36
その他の包括利益合計	4,849	6,165
四半期包括利益	9,363	13,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,376	13,705
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式765,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,229百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が4,546百万円となっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、266,400株、当第1四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	60,443	22,517	11,379	89,677	184,018	44	184,062	—	184,062
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,443	22,517	11,379	89,677	184,018	44	184,062	—	184,062
セグメント利益	1,592	731	776	2,203	5,303	31	5,335	—	5,335

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	56,948	27,257	13,440	86,865	184,511	45	184,557	—	184,557
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,948	27,257	13,440	86,865	184,511	45	184,557	—	184,557
セグメント利益	1,525	709	249	2,552	5,037	34	5,071	—	5,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。